



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8771 URL <https://www.eguarantee.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江藤 公則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 邨井 望 (TEL) 03-6327-3609
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,494	7.6	4,150	11.2	4,231	12.5	2,864	16.3
2022年3月期	7,894	9.7	3,732	20.8	3,760	21.0	2,463	22.9

(注) 包括利益 2023年3月期 2,924百万円(11.9%) 2022年3月期 2,613百万円(20.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	60.68	58.95	14.9	15.9	48.9
2022年3月期	52.92	51.32	14.5	15.7	47.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 53百万円 2022年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	27,997	21,998	72.7	428.68
2022年3月期	25,256	19,716	71.9	387.62

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,347百万円 2022年3月期 18,157百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,238	△4,192	△713	10,727
2022年3月期	2,662	△1,824	△87	12,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	1,217	49.1	7.1
2023年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00	1,613	56.0	8.3
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		51.9	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 4円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	10.8	2,300	14.0	2,350	14.4	1,550	10.5	32.65
通期	9,500	11.8	4,800	15.6	4,900	15.8	3,200	11.7	67.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	47,467,700株	2022年3月期	46,845,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,570株	2022年3月期	1,434株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	47,204,728株	2022年3月期	46,543,029株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,682	6.3	3,754	15.2	4,070	13.7	2,848	15.7
2022年3月期	8,171	5.1	3,257	21.1	3,580	21.7	2,461	22.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	60.33		58.61					
2022年3月期	52.89		51.28					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	26,520		20,509		76.7	428.65		
2022年3月期	23,852		18,328		76.2	387.95		

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,346百万円 2022年3月期 18,173百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,600	7.9	2,250	13.3	1,550	10.2	32.65	
通期	9,500	9.4	4,700	15.5	3,200	12.4	67.41	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。また、当社は2023年5月12日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きがみられております。また、景気の先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、原材料価格の上昇や供給面での制約等により、依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、当連結会計年度における企業倒産件数は前年度比14.9%増加の6,799件(帝国データバンク調べ)となりました。各種給付金や実質無利子・無担保の制度融資などが奏功し、企業倒産の抑制につながっていましたが、利用企業の一部では返済が開始したことなどにより、企業倒産件数は2022年5月以降、11ヵ月連続で前年同月比増加となっており、引き続き倒産動向に注視する必要があります。

このような環境下、信用リスク保証サービスは引き続き堅調に推移いたしました。ウクライナ情勢による先行きの不透明さや、物価上昇による債権額の増加に対する債権保全ニーズの高まりに対応すべく、営業人員の増員をはじめとした営業体制の強化を行いました。また、新規拠点の開設と各拠点の配属人員を増加させたことにより効率的な営業活動が可能となり、営業資源の拡大を図ることで新規顧客の取り込みを強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度末における保証残高は1兆760億円(前年同期比29.4%増加)、保証債務は6,813億円(前年同期比17.0%増加)となり、売上高は8,494,895千円(前年同期比7.6%増加)となりました。また、営業利益4,150,652千円(前年同期比11.2%増加)、経常利益4,231,150千円(前年同期比12.5%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益2,864,580千円(前年同期比16.3%増加)となりました。

商品別の業績は次の通りであります。

- ・事業法人向け保証サービス

当該サービスに係る売上高は、8,280,505千円(前年同期比7.4%増加)となりました。

なお、その他の収益を含めた金額を記載しております。

- ・金融法人向け保証サービス

当該サービスに係る売上高は、214,389千円(前年同期比17.0%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10.9%増加し、27,997,897千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.3%減少し、19,037,321千円となりました。これは、有価証券が1,200,000千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ61.1%増加し、8,960,575千円となりました。これは、投資有価証券が2,985,376千円増加したことなどによります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8.3%増加し、5,999,249千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8.5%増加し、5,883,967千円となりました。これは、前受金が424,318千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と同額の115,282千円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11.6%増加し、21,998,648千円となりました。これは、利益剰余金が1,646,637千円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,667,623千円減少し、10,727,388千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は3,238,278千円(前連結会計年度は2,662,585千円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4,227,226千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は4,192,800千円(前連結会計年度は1,824,431千円の減少)となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出3,007,610千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は713,101千円(前連結会計年度は87,535千円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額1,216,315千円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	59.7	70.3	70.3	71.9	72.7
時価ベースの自己資本比率(%)	285.9	408.7	422.8	380.4	368.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

3月に発表された内閣府の月例経済報告では「景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。」とされており、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがあり、引き続き不透明な経済環境が続いております。

こうした環境を見据えた上で、倒産動向や経済環境の変化をより一層注視しながら慎重なリスク判断を継続したリスク受託を展開する一方で、営業効率の向上を背景としてこれまで取り込めていなかった新規顧客の取り込みを強化し、リスク引受ポートフォリオの分散を目的とした小規模な契約の契約数を増加させるとともに、今後予想される倒産件数の増加による保証サービス需要の高まりに対応すべく営業体制を強化することにより、企業活動における保証サービスの浸透を図ります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や海外市場での資金調達必要性が乏しいこと等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,295,011	17,527,388
売掛金	75,267	81,606
有価証券	1,200,000	—
前払費用	※1 974,048	※1 1,189,873
未収入金	31,680	61,592
その他	119,548	176,860
流動資産合計	19,695,557	19,037,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	884,111	898,288
減価償却累計額	△161,583	△183,479
建物及び構築物（純額）	722,527	714,809
機械装置及び運搬具	1,247	1,247
減価償却累計額	△1,247	△1,247
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	214,960	244,057
減価償却累計額	△148,045	△173,739
工具、器具及び備品（純額）	66,915	70,317
土地	591,944	992,361
有形固定資産合計	1,381,386	1,777,488
無形固定資産		
ソフトウェア	124,853	134,421
その他	173	153
無形固定資産合計	125,027	134,574
投資その他の資産		
投資有価証券	3,426,737	6,412,113
その他の関係会社有価証券	※2 130,071	※2 169,499
長期前払費用	59	35
敷金及び保証金	219,050	236,895
繰延税金資産	257,533	206,318
その他	20,650	23,650
投資その他の資産合計	4,054,102	7,048,512
固定資産合計	5,560,516	8,960,575
資産合計	25,256,073	27,997,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,253	25,104
未払法人税等	699,475	738,568
前受金	※3 3,877,049	※3 4,301,368
保証履行引当金	433,856	436,519
賞与引当金	200,000	173,000
預り金	32,587	35,123
その他	169,610	174,282
流動負債合計	5,423,832	5,883,967
固定負債		
長期未払金	115,282	115,282
固定負債合計	115,282	115,282
負債合計	5,539,115	5,999,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,509,710	3,781,341
資本剰余金	2,919,710	3,191,341
利益剰余金	11,729,322	13,375,959
自己株式	△877	△964
株主資本合計	18,157,864	20,347,678
新株予約権	155,261	162,771
非支配株主持分	1,403,831	1,488,198
純資産合計	19,716,958	21,998,648
負債純資産合計	25,256,073	27,997,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,894,566	8,494,895
売上原価	1,670,286	1,704,650
売上総利益	6,224,280	6,790,244
販売費及び一般管理費	* 2,492,104	* 2,639,592
営業利益	3,732,175	4,150,652
営業外収益		
受取利息	13,452	25,188
持分法による投資利益	14,422	53,186
その他	1,371	2,374
営業外収益合計	29,246	80,749
営業外費用		
雑損失	1,039	250
営業外費用合計	1,039	250
経常利益	3,760,382	4,231,150
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26,012
特別利益合計	—	26,012
特別損失		
固定資産除却損	10,424	29,936
特別損失合計	10,424	29,936
税金等調整前当期純利益	3,749,958	4,227,226
法人税、住民税及び事業税	1,160,352	1,251,100
法人税等調整額	△23,703	51,215
法人税等合計	1,136,648	1,302,315
当期純利益	2,613,309	2,924,911
非支配株主に帰属する当期純利益	150,107	60,330
親会社株主に帰属する当期純利益	2,463,201	2,864,580

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,613,309	2,924,911
包括利益	2,613,309	2,924,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,463,201	2,864,580
非支配株主に係る包括利益	150,107	60,330

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,097,652	2,507,652	10,272,144	△824	15,876,626
当期変動額					
新株の発行	412,057	412,057			824,114
剰余金の配当			△1,006,024		△1,006,024
親会社株主に帰属する当期純利益			2,463,201		2,463,201
自己株式の取得				△53	△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	412,057	412,057	1,457,177	△53	2,281,238
当期末残高	3,509,710	2,919,710	11,729,322	△877	18,157,864

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	147,996	1,161,456	17,186,079
当期変動額			
新株の発行	△13,161		810,953
剰余金の配当			△1,006,024
親会社株主に帰属する当期純利益			2,463,201
自己株式の取得			△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,425	242,375	262,801
当期変動額合計	7,264	242,375	2,530,878
当期末残高	155,261	1,403,831	19,716,958

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,509,710	2,919,710	11,729,322	△877	18,157,864
当期変動額					
新株の発行	271,631	271,631			543,263
剰余金の配当			△1,217,943		△1,217,943
親会社株主に帰属する当期純利益			2,864,580		2,864,580
自己株式の取得				△87	△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	271,631	271,631	1,646,637	△87	2,189,813
当期末残高	3,781,341	3,191,341	13,375,959	△964	20,347,678

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	155,261	1,403,831	19,716,958
当期変動額			
新株の発行	△5,090		538,173
剰余金の配当			△1,217,943
親会社株主に帰属する当期純利益			2,864,580
自己株式の取得			△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,600	84,366	96,966
当期変動額合計	7,509	84,366	2,281,689
当期末残高	162,771	1,488,198	21,998,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,749,958	4,227,226
減価償却費	81,664	88,101
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	91,145	2,663
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,000	△27,000
受取利息	△13,452	△25,188
持分法による投資損益 (△は益)	△14,422	△53,186
株式報酬費用	4,317	2,994
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△26,012
固定資産除却損	10,424	29,936
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,830	△6,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,320	13,851
前払費用の増減額 (△は増加)	△179,598	△147,312
未収入金の増減額 (△は増加)	32,300	△29,911
預り金の増減額 (△は減少)	643	2,536
前受金の増減額 (△は減少)	212,299	424,318
その他	34,729	△48,748
小計	4,051,497	4,427,928
利息の受取額	11,916	33,292
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,400,828	△1,222,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,662,585	3,238,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△488,143	△1,900,000
有形固定資産の取得による支出	△47,449	△436,690
無形固定資産の取得による支出	△58,514	△73,345
投資有価証券の償還による収入	—	1,200,000
投資有価証券の取得による支出	△1,200,000	△3,007,610
投資有価証券の売却による収入	—	47,500
ゴルフ会員権の取得による支出	△20,650	△3,000
敷金の差入による支出	△9,698	△27,755
敷金の回収による収入	25	8,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,824,431	△4,192,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	810,012	466,665
自己株式の取得による支出	△53	△87
新株予約権の発行による収入	16,200	12,600
配当金の支払額	△1,005,961	△1,216,315
非支配株主への配当金の支払額	△152,732	△153,963
非支配株主からの払込みによる収入	245,000	178,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,535	△713,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	750,619	△1,667,623
現金及び現金同等物の期首残高	11,644,392	12,395,011
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,395,011	※ 10,727,388

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 11社

連結子会社名

イー・ギャランティ・ソリューション株式会社

アールジー保証株式会社

イージーペイメント株式会社

イー・ギャランティ・インベストメント株式会社

クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合

クレジット・インベストメント1号匿名組合

クレジット・ギャランティ1号匿名組合

クレジット・ギャランティ2号匿名組合

クレジット・ギャランティ4号匿名組合

クレジット・ギャランティ5号匿名組合

クレジット・ギャランティ6号匿名組合

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社名

クレジット・ギャランティ3号匿名組合

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合、クレジット・インベストメント1号匿名組合、クレジット・ギャランティ5号匿名組合、イー・ギャランティ・ソリューション株式会社、アールジー保証株式会社、イージーペイメント株式会社及びイー・ギャランティ・インベストメント株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

連結子会社クレジット・ギャランティ1号匿名組合、クレジット・ギャランティ2号匿名組合、クレジット・ギャランティ4号匿名組合及びクレジット・ギャランティ6号匿名組合の決算日は、それぞれ9月末日、2月末日、1月末日及び12月末日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他の関係会社有価証券

匿名組合出資金

匿名組合が獲得した純損益の持分相当額について、営業外収益又は費用に計上するとともに、同額を匿名組合出資金に加減しております。

(ハ) デリバティブ

クレジット・デフォルト・スワップ

市場価格のないもの

債務保証に準じた処理をしております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法又は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～47年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 保証履行引当金

保証債務の保証履行に備えるため、金融機関等による保険及び保証によって補填されていない保証債務について保証履行見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループの事業は、「信用保証事業」のみの単一セグメントにより構成されております。信用保証事業における主な履行義務の内容は、保証契約期間にわたる債権保証行為であり、保証契約期間において履行義務が充足されることから、契約期間均等按分にて収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 前払費用

主として当社がリスク移転先に支払う保証料(支払保証料)及び代理店に支払う紹介料(支払手数料)に係る前払相当額であります。

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
その他の関係会社有価証券	130,071千円	169,499千円

※3 前受金

当社が保証契約先から受取る保証料に係る前受相当額であります。

4 偶発債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
売掛債権保証サービスに係る保証債務	582,259,140千円	売掛債権保証サービスに係る保証債務 681,320,563千円
当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。 なお、これに係る保証債務のうち485,317,981千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。		当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。 なお、これに係る保証債務のうち575,206,845千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給与及び手当	773,485千円	864,878千円
賞与引当金繰入額	200,000	173,000
地代家賃	235,029	226,940
租税公課	260,373	281,868

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注) 1	45,729,800	1,115,600	—	46,845,400
合計	45,729,800	1,115,600	—	46,845,400
自己株式				
普通株式(株) (注) 2	1,414	20	—	1,434
合計	1,414	20	—	1,434

(注) 1. 発行済株式総数の増加1,115,600株は、ストック・オプションの行使1,115,200株及び譲渡制限付株式報酬としての新株の発行400株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	155,261
合計		—	—	—	—	—	155,261

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,006,024	22.00	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,217,943	26.00	2022年3月31日	2022年6月29日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注) 1	46,845,400	622,300	—	47,467,700
合計	46,845,400	622,300	—	47,467,700
自己株式				
普通株式(株) (注) 2	1,434	136	—	1,570
合計	1,434	136	—	1,570

(注) 1. 発行済株式総数の増加622,300株は、ストック・オプションの行使589,800株及び譲渡制限付株式報酬としての新株の発行32,500株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加136株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	162,771
合計		—	—	—	—	—	162,771

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,217,943	26.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,613,848	34.00	2023年3月31日	2023年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	17,295,011千円	17,527,388千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△4,900,000	△6,800,000
現金及び現金同等物	12,395,011	10,727,388

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載は省略しております。

II 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載は省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	387円62銭	428円68銭
1株当たり当期純利益	52円92銭	60円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	51円32銭	58円95銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,463,201	2,864,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,463,201	2,864,580
普通株式の期中平均株式数(株)	46,543,029	47,204,728
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,458,041	1,386,235
(うち新株予約権)(株)	(1,458,041)	(1,386,235)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,716,958	21,998,648
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,559,093	1,650,969
（うち新株予約権(千円)）	(155,261)	(162,771)
（うち非支配株主持分(千円)）	(1,403,831)	(1,488,198)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,157,864	20,347,678
普通株式の発行済株式数(株)	46,845,400	47,467,700
普通株式の自己株式数(株)	1,434	1,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	46,843,966	47,466,130

(重要な後発事象)

該当事項はありません。